



福島医発第 2730 号 (地)
令和 4 年 12 月 28 日

各 医 師 会 長 殿

福 岡 県 医 師 会
会 長 蓮 澤 浩 明
(公 印 省 略)

信用保証協会によるセーフティネット保証 5 号の指定期間延長について (情報提供)

時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。

今般、別添のとおり中小企業庁より日本医師会を通じて、セーフティネット保証 5 号の指定期間の延長 (令和 5 年 3 月 31 日まで) 及び対象業種について連絡がありました。

セーフティネット保証 5 号は、特に重大な影響が生じている業種について、売上高が前年同月比 5 % 以上減少等の場合、一般保証 (最大 2.8 億円) とは別枠 (最大 2.8 億円) で借入債務の 80 % を保証する資金繰り支援制度です。対象業種には一般病院、精神科病院、有床診療所、無床診療所が引き続き含まれております。

なお、「最近 3 か月間の売上高が前年同期比 5 % 以上減少等」について市区町村長の認定が必要となりますが、(別添「セーフティネット保証 5 号の概要」参照) 新型コロナウイルス感染症の影響等を受けている事業者等への緩和措置として、「最近 3 か月間の売上高」に替えて「最近の 1 か月の実績とその後 2 か月の見込みを含む 3 か月の売上高」とすること、「前年同期」の実績に替えて「令和 2 年 2 月より前の 3 か月」の実績と比較とすることが可能となる場合もあります。売上高減少等の要件の詳細については、施設の所在する市区町村にご確認ください。

また、セーフティネット保証 5 号を含め、新型コロナウイルス感染症対策による医療機関が利用可能な主な金融支援措置につきましては、令和 3 年 5 月 28 日付福島医発第 631 号

(地) をご参照いただくとともに、同通知の別添資料 2 「経済産業省 新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様へ」については随時更新されていることから、下記の URL で最新情報をご確認ください。

独立行政法人福祉医療機構による新型コロナウイルス対応支援資金については、令和 4 年 10 月 11 日付福島医発第 1947 号 (地)、また、独立行政法人福祉医療機構による物価高騰の影響を受けた医療施設・事業に対する優遇融資については、令和 4 年 11 月 18 日付福島医発第 2340 号 (地) をご確認ください。

つきましては、貴会におかれましても本件についてご了解いただき、貴会会員への周知方よろしくお願いいたします。

小郡三井医師会より

医業経営担当理事 田中久志
会長 島田昇二郎

記

- ・セーフティネット保証 5 号を含むセーフティネットについて
中小企業庁「セーフティネット保証制度、中小企業信用保険法第 2 条第 5 項及び第 6 項」
https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/sefu_net_gaiyou.htm

[問合せ先]

中小企業金融相談窓口：0570－783183

※平日・9:00～17:00

※実際の融資の相談・申込については、お取引のある又はお近くの金融機関にご相談ください。

[最寄りの信用保証協会]

<https://www.zenshinhoren.or.jp/nearest/>

- ・経済産業省「支援策パンフレット、新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様へ」
(目次の後の「主な新着情報」のページで、更新された内容が確認できます。)
<https://www.meti.go.jp/covid-19/index.html#00>

(別添資料)

- セーフティネット保証 5 号の対象業種を指定します(中小企業庁、令和 4 年12月16日)
https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/2022/221216_5gou.html
- セーフティネット保証 5 号の指定業種、指定期間：令和 5 年 1 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 (中小企業庁)
- セーフティネット保証 5 号の概要 (中小企業庁)

日医発第 1839 号（医経）

令和 4 年 12 月 21 日

都道府県医師会

担当理事 殿

公益社団法人日本医師会

常任理事 宮川 政昭

（公 印 省 略）

信用保証協会によるセーフティネット保証 5 号の指定期間延長について（情報提供）

平素は本会会務に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

今般、中小企業庁より、セーフティネット保証 5 号の指定期間延長（令和 5 年 3 月 31 日まで）と対象業種について、別添の通り、公表されました。

セーフティネット保証 5 号は、特に重大な影響が生じている業種について、売上高が前年同月比 5%以上減少等の場合、一般保証（最大 2.8 億円）とは別枠（最大 2.8 億円）で借入債務の 80%を信用保証協会が保証する資金繰り支援制度です。

今般、対象業種の指定について、令和 4 年 12 月 31 日までとされていた指定期間が令和 5 年 3 月 31 日までに延長されました。

対象業種には、一般病院、精神科病院、有床診療所、無床診療所が引き続き含まれています。これは、10 月 13 日付文書（日医発第 1338 号）にて都道府県医師会にご協力をお願いした緊急業況調査の結果を踏まえて対象業種として指定されたものです。ご協力下さいました都道府県医師会に御礼申し上げます。

なお、「最近 3 か月間の売上高が前年同期比 5%以上減少等」について市区町村長の認定が必要となります（別添「セーフティネット保証 5 号の概要」参照）が、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けている事業者等への緩和措置として、「最近 3 か月間の売上高」に替えて「最近の 1 か月の実績とその後 2 か月の見込みを含む 3 か月の売上高」とすること、「前年同期」の実績に替えて「令和 2 年 2 月より前の 3 か月」の実績と比較とすることが可能となる場合もあります。

本制度を利用される場合、まずは取引のある金融機関又は最寄りの信用保証協会にご相談ください。

また、セーフティネット保証 5 号を含むセーフティネット保証制度に関する一般的なお問合せは、以下の相談窓口へお願いします。

[問合せ先]

中小企業金融相談窓口 0570-783183

※ 平日 9:00～17:00

※ 実際の融資の相談・申込については、お取引のある金融機関又は最寄りの信用保証協会にご相談ください。

[最寄りの信用保証協会]

<https://www.zenshinhoren.or.jp/nearest/>

なお、セーフティネット保証 5 号を含め、新型コロナウイルス感染症対策による医療機関が利用可能な主な金融支援措置につきましては、令和 3 年 4 月 30 日付都道府県医師会担当理事宛通知文「新型コロナウイルス感染症対策による医療機関が利用可能な主な金融措置について（情報提供）」（税経 14）においてお知らせしておりますが、同通知文の別添資料 2「経済産業省 新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様へ」（パンフレット）については随時更新されていることから、以下の URL で最新情報をご確認ください。

- ・経済産業省「支援策パンフレット、新型コロナウイルス感染症で影響を受ける事業者の皆様へ」（目次の後の「主な新着情報」のページで、更新された内容が確認できます。）

<https://www.meti.go.jp/covid-19/index.html#00>

また、独立行政法人福祉医療機構による新型コロナウイルス対応支援資金については、令和 4 年 9 月 30 日付文書「独立行政法人福祉医療機構による新型コロナウイルス対応支援資金の令和 4 年 10 月以降の融資条件について（情報提供）」（日医発第 1289 号）をご覧ください。独立行政法人福祉医療機構による物価高騰の影響を受けた施設等の影響を受けた施設等に対する医療施設・事業に対する優遇融資については、令和 4 年 11 月 9 日付文書「独立行政法人福祉医療機構による物価高騰の影響を受けた施設等に対する長期運転資金について」（日医発第 1570 号）をご覧ください。

つきましては、貴会におかれましても、本件についてご了知の上、郡市区医師会および会員への周知方につきご高配を賜りますようお願い申し上げます。

(別添資料)

○セーフティネット保証 5 号の対象業種を指定します (中小企業庁、令和 4 年 12 月 16 日)

https://www.chusho.meti.go.jp/kinyu/2022/221216_5gou.html

○セーフティネット保証 5 号の指定業種、指定期間：令和 5 年 1 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 (中小企業庁)

○セーフティネット保証 5 号の概要 (中小企業庁)

[本文へ](#)[サイトマップ](#)[English](#)文字サイズ [小](#) [中](#) [大](#)

[トップページ](#) ▶ [金融サポート](#) ▶ [セーフティネット保証制度 中小企業信用保険法第2条第5項及び第6項](#) ▶ [セーフティネット保証5号の対象業種を指定します](#)

セーフティネット保証5号の対象業種を指定します

令和4年12月16日

業況の悪化している業種に属する事業を行う中小企業者を対象とするセーフティネット保証5号について、令和5年1月1日から同年3月31日までの対象業種を指定します。

概要

業況の悪化している業種に属する事業を行う中小企業者を対象とするセーフティネット保証5号について、令和5年1月1日から同年3月31日までの対象業種を、次の通り指定することを予定しております。

[セーフティネット保証5号の指定業種一覧（令和5年1月1日～同年3月31日）](#)（PDF形式：497KB）

(補足)セーフティネット保証(5号含む。)について

- セーフティネット保証の指定期間とは、中小企業者の住所地为を管轄する市区町村長に対して事業者が認定申請を行うことができる期間をいいます。
- 指定期間内に市区町村に認定申請を行った場合には、**認定書の発行、及び金融機関又は信用保証協会へのセーフティネット保証の申込みが指定期間後であった場合でも、セーフティネット保証の対象となります。**
- 認定書の有効期間は認定の日から30日です。認定書の有効期間内に、金融機関又は信用保証協会へセーフティネット保証の申込みをすることが必要です。

(本発表のお問い合わせ先)

中小企業庁事業環境部 金融課 神崎
担当者：鈴木、瀬下、松本
電話：03-3501-1511
03-3501-6861(FAX)



[ダウンロード\(Adobeサイトへ 別ウィンドウ\)](#)

[出版物](#) | [ご意見箱](#) | [リンク](#) | [利用規約](#) | [プライバシーポリシー](#) | [各省庁サイト検索](#)

中小企業庁

〒100-8912 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号
電話：03-3501-1511(代表)

Copyright 2005, The Small and Medium Enterprise Agency, All Rights Reserved.

セーフティネット保証5号の指定業種

(中小企業信用保険法第2条第5項第5号)

指定期間: 令和5年1月1日～令和5年3月31日

※1: この表に掲げる業種は、日本標準産業分類(平成25年10月改定)において分類された業種区分によるものとする。
 ※2: 指定期間とは、市町村長又は特別区長に対して認定を申請することができる期間をいう。

通番	日本標準産業分類 (平成25年10月改定) 細分類番号	指定業種名
1	0113	野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)(製造加工設備を有するもやし栽培農業、作業所内において工場的生産設備(最小限温度又は湿度調節装置及び育成管理室を有することが必要。以下同じ。))をもって生産及び卸売する菌床栽培方式のきのこ栽培農業、並びに作業所内において工場的生産設備をもって生産及び卸売する苗床栽培方式のかいわれ大根栽培農業に限る。)
2	0116	工芸農作物農業(製造加工設備を有する茶作農業であって、荒茶及び仕上茶の製造を行っているものに限る。)
3	0221	素材生産業
4	0242	素材生産サービス業
5	0521	石炭鉱業(石炭選別業を含む)
6	0542	石英粗面岩・同類似岩石採石業
7	0543	安山岩・同類似岩石採石業
8	0544	大理石採石業
9	0545	ぎょう灰岩採石業
10	0546	砂岩採石業
11	0547	粘板岩採石業
12	0548	砂・砂利・玉石採取業
13	0549	その他の採石業、砂・砂利・玉石採取業
14	0551	耐火粘土鉱業
15	0553	ドロマイト鉱業
16	0555	けい石鉱業
17	0556	天然けい砂鉱業
18	0557	石灰石鉱業
19	0592	ベントナイト鉱業
20	0593	けいそう土鉱業
21	0594	滑石鉱業
22	0621	土木工事業(造園工事業、しゅんせつ工事業及び舗装工事業を除く)
23	0651	木造建築工事業
24	0661	建築リフォーム工事業
25	0712	型枠大工工事業
26	0721	とび工事業
27	0722	土工・コンクリート工事業
28	0723	特殊コンクリート工事業
29	0732	鉄筋工事業
30	0744	コンクリートブロック工事業
31	0771	塗装工事業(道路標示・区画線工事業を除く)
32	0772	道路標示・区画線工事業
33	0782	内装工事業
34	0792	金属製建具工事業
35	0793	木製建具工事業
36	0794	屋根工事業(金属製屋根工事業を除く)
37	0795	防水工事業
38	0796	はつり・解体工事業
39	0821	電気通信工事業(有線テレビジョン放送設備設置工事業を除く)
40	0822	有線テレビジョン放送設備設置工事業
41	0823	信号装置工事業
42	0831	一般管工事業
43	0832	冷暖房設備工事業

44	0833	給排水・衛生設備工事業
45	0839	その他の管工事業
46	0841	機械器具設置工事業（昇降設備工事業を除く）
47	0842	昇降設備工事業
48	0892	熱絶縁工事業
49	0911	部分肉・冷凍肉製造業
50	0912	肉加工品製造業
51	0919	その他の畜産食料品製造業
52	0921	水産缶詰・瓶詰製造業
53	0922	海藻加工業
54	0923	水産練製品製造業
55	0924	塩干・塩蔵品製造業
56	0925	冷凍水産物製造業
57	0926	冷凍水産食品製造業
58	0929	その他の水産食料品製造業
59	0941	味そ製造業
60	0942	しょう油・食用アミノ酸製造業
61	0943	ソース製造業
62	0949	その他の調味料製造業
63	0952	砂糖精製業
64	0953	ぶどう糖・水あめ・異性化糖製造業
65	0961	精米・精麦業
66	0962	小麦粉製造業
67	0969	その他の精穀・製粉業
68	0971	パン製造業
69	0972	生菓子製造業
70	0973	ビスケット類・干菓子製造業
71	0974	米菓製造業
72	0979	その他のパン・菓子製造業
73	0991	でんぶん製造業
74	0992	めん類製造業
75	0993	豆腐・油揚げ製造業
76	0999	他に分類されない食料品製造業
77	1011	清涼飲料製造業
78	1021	果実酒製造業
79	1022	ビール類製造業
80	1023	清酒製造業
81	1024	蒸留酒・混成酒製造業
82	1031	製茶業
83	1062	単体飼料製造業
84	1063	有機質肥料製造業
85	1111	製糸業
86	1112	化学繊維製造業
87	1114	綿紡績業
88	1115	化学繊維紡績業
89	1116	毛紡績業
90	1117	ねん糸製造業（かさ高加工糸を除く）
91	1118	かさ高加工糸製造業
92	1121	綿・スフ織物業
93	1122	絹・人絹織物業
94	1123	毛織物業
95	1125	細幅織物業
96	1129	その他の織物業
97	1141	綿・スフ・麻織物機械染色業
98	1142	絹・人絹織物機械染色業
99	1144	織物整理業
100	1145	織物手加工染色整理業
101	1146	綿状繊維・糸染色整理業

102	1147	ニット・レース染色整理業
103	1148	繊維雑品染色整理業
104	1151	綱製造業
105	1155	組ひも製造業
106	1157	フェルト・不織布製造業
107	1159	その他の繊維粗製品製造業
108	1161	織物製成人男子・少年服製造業(不織布製及びレース製を含む)
109	1162	織物製成人女子・少女服製造業(不織布製及びレース製を含む)
110	1163	織物製乳幼児服製造業(不織布製及びレース製を含む)
111	1164	織物製シャツ製造業(不織布製及びレース製を含み、下着を除く)
112	1165	織物製事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服・学校服製造業(不織布製及びレース製を含む)
113	1171	織物製下着製造業
114	1172	ニット製下着製造業
115	1173	織物製・ニット製寝着類製造業
116	1174	補整着製造業
117	1181	和装製品製造業(足袋を含む)
118	1182	ネクタイ製造業
119	1183	スカーフ・マフラー・ハンカチーフ製造業
120	1184	靴下製造業
121	1185	手袋製造業
122	1189	他に分類されない衣服・繊維製身の回り品製造業
123	1191	寝具製造業
124	1192	毛布製造業
125	1193	じゅうたん・その他の繊維製床敷物製造業
126	1196	刺しゅう業
127	1197	タオル製造業
128	1198	繊維製衛生材料製造業
129	1199	他に分類されない繊維製品製造業
130	1211	一般製材業
131	1212	単板(ベニヤ)製造業
132	1213	木材チップ製造業
133	1221	造作材製造業(建具を除く)
134	1222	合板製造業
135	1223	集成材製造業
136	1224	建築用木製組立材料製造業
137	1225	パーティクルボード製造業
138	1226	繊維板製造業
139	1227	銘木製造業
140	1228	床板製造業
141	1231	竹・とう・きりゅう等容器製造業
142	1232	木箱製造業
143	1291	木材薬品処理業
144	1292	コルク加工基礎資材・コルク製品製造業
145	1299	他に分類されない木製品製造業(竹、とうを含む)
146	1312	金属製家具製造業
147	1313	マットレス・組スプリング製造業
148	1391	事務所用・店舗用装備品製造業
149	1393	鏡縁・額縁製造業
150	1451	重包装紙袋製造業
151	1452	角底紙袋製造業
152	1511	オフセット印刷業(紙に対するもの)
153	1512	オフセット印刷以外の印刷業(紙に対するもの)
154	1513	紙以外の印刷業
155	1521	製版業
156	1531	製本業
157	1532	印刷物加工業
158	1591	印刷関連サービス業

159	1612	複合肥料製造業
160	1619	その他の化学肥料製造業
161	1624	塩製造業
162	1631	石油化学系基礎製品製造業(一貫して生産される誘導品を含む)
163	1633	発酵工業
164	1634	環式中間物・合成染料・有機顔料製造業
165	1635	プラスチック製造業
166	1643	界面活性剤製造業(石けん、合成洗剤を除く)
167	1644	塗料製造業
168	1645	印刷インキ製造業
169	1651	医薬品原薬製造業
170	1652	医薬品製剤製造業
171	1661	仕上用・皮膚用化粧品製造業(香水、オーデコロンを含む)
172	1662	頭髮用化粧品製造業
173	1669	その他の化粧品・歯磨・化粧用調整品製造業
174	1694	ゼラチン・接着剤製造業
175	1721	潤滑油・グリース製造業(石油精製業によらないもの)
176	1811	プラスチック板・棒製造業
177	1814	プラスチック異形押出製品製造業
178	1823	プラスチック床材製造業
179	1832	輸送機械器具用プラスチック製品製造業(加工業を除く)
180	1833	その他の工業用プラスチック製品製造業(加工業を除く)
181	1834	工業用プラスチック製品加工業
182	1841	軟質プラスチック発泡製品製造業(半硬質性を含む)
183	1843	強化プラスチック製板・棒・管・継手製造業
184	1844	強化プラスチック製容器・浴槽等製造業
185	1897	他に分類されないプラスチック製品製造業
186	1911	自動車タイヤ・チューブ製造業
187	1921	ゴム製履物・同附属品製造業
188	1922	プラスチック製履物・同附属品製造業
189	1933	工業用ゴム製品製造業
190	1999	他に分類されないゴム製品製造業
191	2011	なめし革製造業
192	2021	工業用革製品製造業(手袋を除く)
193	2031	革製履物用材料・同附属品製造業
194	2041	革製履物製造業
195	2051	革製手袋製造業
196	2061	かばん製造業
197	2071	袋物製造業(ハンドバッグを除く)
198	2072	ハンドバッグ製造業
199	2081	毛皮製造業
200	2099	その他のなめし革製品製造業
201	2113	ガラス製加工素材製造業
202	2115	理化学用・医療用ガラス器具製造業
203	2116	卓上用・ちゅう房用ガラス器具製造業
204	2121	セメント製造業
205	2122	生コンクリート製造業
206	2131	粘土かわら製造業
207	2139	その他の建設用粘土製品製造業
208	2142	食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業
209	2143	陶磁器製置物製造業
210	2146	陶磁器製タイル製造業
211	2147	陶磁器絵付業
212	2148	陶磁器用はい(坏)土製造業
213	2149	その他の陶磁器・同関連製品製造業
214	2181	碎石製造業
215	2182	再生骨材製造業
216	2184	石工品製造業

217	2185	けいそう土・同製品製造業
218	2186	鉱物・土石粉碎等処理業
219	2192	石こう(膏)製品製造業
220	2193	石灰製造業
221	2199	他に分類されない窯業・土石製品製造業
222	2234	鋼管製造業
223	2235	伸鉄業
224	2236	磨棒鋼製造業
225	2252	可鍛鑄鉄製造業
226	2253	鑄鋼製造業
227	2255	鍛鋼製造業
228	2291	鉄鋼シャースリット業
229	2293	鑄鉄管製造業
230	2351	銅・同合金鑄物製造業(ダイカストを除く)
231	2352	非鉄金属鑄物製造業(銅・同合金鑄物及びダイカストを除く)
232	2411	ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業
233	2421	洋食器製造業
234	2422	機械刃物製造業
235	2425	手引のこぎり・のこ刃製造業
236	2429	その他の金物類製造業
237	2432	ガス機器・石油機器製造業
238	2439	その他の暖房・調理装置製造業(電気機械器具、ガス機器、石油機器を除く)
239	2442	建設用金属製品製造業(鉄骨を除く)
240	2443	金属製サッシ・ドア製造業
241	2446	製缶板金業
242	2451	アルミニウム・同合金プレス製品製造業
243	2452	金属プレス製品製造業(アルミニウム・同合金を除く)
244	2453	粉末や金製品製造業
245	2461	金属製品塗装業
246	2462	溶融めっき業(表面処理鋼材製造業を除く)
247	2469	その他の金属表面処理業
248	2479	その他の金属線製品製造業
249	2481	ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業
250	2491	金庫製造業
251	2499	他に分類されない金属製品製造業
252	2513	はん用内燃機関製造業
253	2522	空気圧縮機・ガス圧縮機・送風機製造業
254	2532	エレベータ・エスカレータ製造業
255	2534	工業窯炉製造業
256	2596	他に分類されないはん用機械・装置製造業
257	2633	染色整理仕上機械製造業
258	2642	木材加工機械製造業
259	2651	鑄造装置製造業
260	2662	金属加工機械製造業(金属工作機械を除く)
261	2663	金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業(機械工具、金型を除く)
262	2691	金属用金型・同部分品・附属品製造業
263	2694	ロボット製造業
264	2721	サービス用機械器具製造業
265	2722	娯楽用機械製造業
266	2814	集積回路製造業
267	2815	液晶パネル・フラットパネル製造業
268	2823	コネクタ・スイッチ・リレー製造業
269	2899	その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業
270	2914	配電盤・電力制御装置製造業
271	2921	電気溶接機製造業
272	2922	内燃機関電装品製造業
273	2929	その他の産業用電気機械器具製造業(車両用、船舶用を含む)
274	2941	電球製造業

275	2973	医療用計測器製造業
276	3013	無線通信機械器具製造業
277	3014	ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業
278	3021	ビデオ機器製造業
279	3023	電気音響機械器具製造業
280	3031	電子計算機製造業(パーソナルコンピュータを除く)
281	3032	パーソナルコンピュータ製造業
282	3039	その他の附属装置製造業
283	3111	自動車製造業(二輪自動車を含む)
284	3112	自動車車体・附随車製造業
285	3113	自動車部分品・附属品製造業
286	3131	船舶製造・修理業
287	3132	船体ブロック製造業
288	3141	航空機製造業
289	3142	航空機用原動機製造業
290	3149	その他の航空機部分品・補助装置製造業
291	3159	その他の産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業
292	3191	自転車・同部分品製造業
293	3211	貴金属・宝石製装身具(ジュエリー)製品製造業
294	3212	貴金属・宝石製装身具(ジュエリー)附属品・同材料加工業
295	3219	その他の貴金属製品製造業
296	3221	装身具・装飾品製造業(貴金属・宝石製を除く)
297	3223	ボタン製造業
298	3224	針・ピン・ホック・スナップ・同関連品製造業
299	3231	時計・同部分品製造業
300	3251	娯楽用具・がん具製造業(人形を除く)
301	3252	人形製造業
302	3253	運動用具製造業
303	3271	漆器製造業
304	3281	麦わら・パナマ類帽子・わら工品製造業
305	3289	その他の生活雑貨製品製造業
306	3294	モデル・模型製造業
307	3295	工業用模型製造業
308	3296	情報記録物製造業(新聞、書籍等の印刷物を除く)
309	3297	眼鏡製造業(枠を含む)
310	3731	電気通信に附帯するサービス業
311	3822	ラジオ放送業(衛星放送業を除く)
312	4111	映画・ビデオ制作業(テレビジョン番組制作業、アニメーション制作業を除く)
313	4112	テレビジョン番組制作業(アニメーション制作業を除く)
314	4114	映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業
315	4121	レコード制作業
316	4122	ラジオ番組制作業
317	4131	新聞業
318	4141	出版業
319	4151	広告制作業
320	4161	ニュース供給業
321	4169	その他の映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業
322	4211	普通鉄道業
323	4212	軌道業
324	4214	モノレール鉄道業(地下鉄道業を除く)
325	4216	鋼索鉄道業
326	4217	索道業
327	4219	その他の鉄道業
328	4311	一般乗合旅客自動車運送業
329	4321	一般乗用旅客自動車運送業
330	4331	一般貸切旅客自動車運送業
331	4411	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)
332	4412	特別積合せ貨物運送業

333	4421	特定貨物自動車運送業
334	4431	貨物軽自動車運送業
335	4441	集配利用運送業
336	4511	外航旅客海運業
337	4512	外航貨物海運業
338	4521	沿海旅客海運業
339	4522	沿海貨物海運業
340	4531	港湾旅客海運業
341	4532	河川水運業
342	4533	湖沼水運業
343	4542	内航船舶貸渡業
344	4611	航空運送業
345	4821	利用運送業(集配利用運送業を除く)
346	4831	運送代理店
347	4851	鉄道施設提供業
348	4856	飛行場業
349	4891	海運仲立業
350	4899	他に分類されない運輸に附帯するサービス業
351	5011	各種商品卸売業(従業者が常時100人以上のもの)
352	5019	その他の各種商品卸売業
353	5111	繊維原料卸売業
354	5112	糸卸売業
355	5113	織物卸売業(室内装飾繊維品を除く)
356	5121	男子服卸売業
357	5122	婦人・子供服卸売業
358	5123	下着類卸売業
359	5129	その他の衣服卸売業
360	5131	寝具類卸売業
361	5132	靴・履物卸売業
362	5133	かばん・袋物卸売業
363	5211	米麦卸売業
364	5213	野菜卸売業
365	5215	食肉卸売業
366	5216	生鮮魚介卸売業
367	5219	その他の農畜産物・水産物卸売業
368	5221	砂糖・味そ・しょう油卸売業
369	5222	酒類卸売業
370	5223	乾物卸売業
371	5224	菓子・パン類卸売業
372	5226	茶類卸売業
373	5229	その他の食料・飲料卸売業
374	5311	木材・竹材卸売業
375	5312	セメント卸売業
376	5329	その他の化学製品卸売業
377	5331	石油卸売業
378	5342	鉄鋼一次製品卸売業
379	5411	農業用機械器具卸売業
380	5413	金属加工機械卸売業
381	5419	その他の産業機械器具卸売業
382	5492	計量器・理化学機械器具・光学機械器具等卸売業
383	5514	室内装飾繊維品卸売業
384	5515	陶磁器・ガラス器卸売業
385	5519	その他のじゅう器卸売業
386	5523	化粧品卸売業
387	5531	紙卸売業
388	5591	金物卸売業
389	5592	肥料・飼料卸売業
390	5593	スポーツ用品卸売業

391	5594	娯楽用品・がん具卸売業
392	5595	たばこ卸売業
393	5596	ジュエリー製品卸売業
394	5597	書籍・雑誌卸売業
395	5598	代理商、仲立業
396	5599	他に分類されないその他の卸売業
397	5611	百貨店、総合スーパー
398	5712	寝具小売業
399	5721	男子服小売業
400	5731	婦人服小売業
401	5732	子供服小売業
402	5741	靴小売業
403	5742	履物小売業(靴を除く)
404	5791	かばん・袋物小売業
405	5792	下着類小売業
406	5793	洋品雑貨・小間物小売業
407	5799	他に分類されない織物・衣服・身の回り品小売業
408	5821	野菜小売業
409	5831	食肉小売業(卵、鳥肉を除く)
410	5841	鮮魚小売業
411	5851	酒小売業
412	5861	菓子小売業(製造小売)
413	5862	菓子小売業(製造小売でないもの)
414	5863	パン小売業(製造小売)
415	5864	パン小売業(製造小売でないもの)
416	5891	コンビニエンスストア(飲料品を中心とするものに限る)
417	5894	茶類小売業
418	5898	乾物小売業
419	5911	自動車(新車)小売業
420	5912	中古自動車小売業
421	5913	自動車部分品・附属品小売業
422	5914	二輪自動車小売業(原動機付自転車を含む)
423	5921	自転車小売業
424	6021	金物小売業
425	6023	陶磁器・ガラス器小売業
426	6029	他に分類されないじゅう器小売業
427	6031	ドラッグストア
428	6032	医薬品小売業(調剤薬局を除く)
429	6034	化粧品小売業
430	6041	農業用機械器具小売業
431	6043	肥料・飼料小売業
432	6051	ガソリンスタンド
433	6061	書籍・雑誌小売業(古本を除く)
434	6063	新聞小売業
435	6064	紙・文房具小売業
436	6071	スポーツ用品小売業
437	6072	がん具・娯楽用品小売業
438	6073	楽器小売業
439	6082	時計・眼鏡・光学機械小売業
440	6092	たばこ・喫煙具専門小売業
441	6095	ジュエリー製品小売業
442	6099	他に分類されないその他の小売業
443	6911	貸事務所業
444	6919	その他の不動産賃貸業
445	7019	その他の各種物品賃貸業
446	7021	産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く)
447	7022	建設機械器具賃貸業
448	7051	スポーツ・娯楽用品賃貸業

449	7091	映画・演劇用品賃貸業
450	7092	音楽・映像記録物賃貸業(映画フィルム賃貸業などを除く)
451	7099	他に分類されない物品賃貸業
452	7261	デザイン業
453	7272	芸術家業
454	7292	翻訳業(著述家業を除く)
455	7293	通訳業、通訳案内業
456	7299	他に分類されない専門サービス業
457	7421	建築設計業
458	7422	測量業
459	7429	その他の土木建築サービス業
460	7442	非破壊検査業
461	7461	写真業(商業写真業を除く)
462	7462	商業写真業
463	7511	旅館、ホテル
464	7521	簡易宿所
465	7531	下宿業
466	7592	リゾートクラブ
467	7599	他に分類されない宿泊業
468	7611	食堂、レストラン(専門料理店を除く)
469	7621	日本料理店
470	7622	料亭
471	7623	中華料理店
472	7624	ラーメン店
473	7625	焼肉店
474	7629	その他の専門料理店
475	7631	そば・うどん店
476	7641	すし店
477	7651	酒場、ビヤホール
478	7661	バー、キャバレー、ナイトクラブ
479	7671	喫茶店
480	7691	ハンバーガー店
481	7692	お好み焼・焼きそば・たこ焼店
482	7699	他に分類されない飲食店
483	7711	持ち帰り飲食サービス業
484	7721	配達飲食サービス業
485	7811	普通洗濯業
486	7812	洗濯物取次業
487	7813	リネンサプライ業
488	7821	理容業
489	7831	美容業
490	7841	一般公衆浴場業
491	7851	その他の公衆浴場業
492	7891	洗張・染物業
493	7893	リラクゼーション業(手技を用いるもの)
494	7894	ネイルサービス業
495	7899	他に分類されない洗濯・理容・美容・浴場業
496	7911	旅行業(旅行業者代理業を除く)
497	7912	旅行業者代理業
498	7931	衣服裁縫修理業
499	7951	火葬業
500	7952	墓地管理業
501	7961	葬儀業
502	7962	結婚式場業
503	7963	冠婚葬祭互助会
504	7992	結婚相談業、結婚式場紹介業
505	7993	写真プリント、現像・焼付業
506	7999	他に分類されないその他の生活関連サービス業

507	8011	映画館
508	8021	劇場
509	8022	興行場
510	8023	劇団
511	8024	楽団、舞踏団
512	8025	演芸・スポーツ等興行団
513	8031	競輪場
514	8033	自動車・モータボートの競走場
515	8034	競輪競技団
516	8036	自動車・モータボートの競技団
517	8045	ボウリング場
518	8048	フィットネスクラブ
519	8052	遊園地(テーマパークを除く)
520	8053	テーマパーク
521	8063	マージャンクラブ
522	8064	パチンコホール
523	8065	ゲームセンター
524	8092	マリーナ業
525	8094	芸芸業
526	8095	カラオケボックス業
527	8096	娯楽に附帯するサービス業
528	8099	他に分類されない娯楽業
529	8213	博物館、美術館
530	8214	動物園、植物園、水族館
531	8241	音楽教授業
532	8242	書道教授業
533	8243	生花・茶道教授業
534	8245	外国語会話教授業
535	8299	他に分類されない教育、学習支援業
536	8311	一般病院
537	8312	精神科病院
538	8321	有床診療所
539	8322	無床診療所
540	8351	あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所
541	8359	その他の療術業
542	8361	歯科技工所
543	8539	その他の児童福祉事業
544	8543	通所・短期入所介護事業
545	8549	その他の老人福祉・介護事業
546	8823	特別管理産業廃棄物収集運搬業
547	8919	その他の自動車整備業
548	9031	表具業
549	9092	時計修理業
550	9093	履物修理業
551	9111	職業紹介業
552	9121	労働者派遣業
553	9212	複写業
554	9231	警備業
555	9291	ディスプレイ業
556	9299	他に分類されないその他の事業サービス業(集金業、取立業(公共料金又はこれに準ずるものに係るものを除く)を除く)
557	9511	集会場

※以上に掲げる業種であっても、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号。以下「適正化法」という。)第2条第1項第1号から第3号までに規定するものについては、公序良俗の観点から問題がないものに限る。また、以上に掲げる業種であっても、適正化法第2条第5項に規定する営業は除く。

セーフティネット保証 5 号の概要

1. 制度概要

○全国的に業況の悪化している業種に属することにより、経営の安定に支障を生じている中小企業者への資金供給の円滑化を図るため、信用保証協会が通常の保証限度額とは別枠で80%保証を行う制度。

(参考；信用保険法第2条第5項第5号)

その業種に属する事業について主要な原材料等の供給の著しい減少、需要の著しい減少その他経済産業大臣が定める事由が生じていることにより当該事業を行う中小企業者の相当部分の事業活動に著しい支障を生じていると認められる業種として経済産業大臣が指定するものに属する事業を行う中小企業者であり、かつ、当該事業に係る取引の数量の減少その他経済産業大臣が定める事由が生じているためその経営の安定に支障を生じていると認められること。

2. 対象中小企業者

- ①指定業種に属する事業を行っており、最近3か月間の売上高等が前年同期比で5%以上減少。
- ②指定業種に属する事業を行っており、製品等原価のうち20%以上を占める原油等の仕入価格が20%以上上昇しているにもかかわらず、製品等価格に転嫁できていない中小企業者。
(売上高等の減少について、市区町村長の認定が必要)

3. 内容（保証条件）

①対象資金：経営安定資金

②保証割合：80%保証

③保証限度額：一般保証とは別枠で2億8,000万円 →

※セーフティネット保証4号とは併用可だが、同じ枠になる

